

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	4,418,115	4,862,693	17,873,038
経常利益又は経常損失() (千円)	470,201	98,194	1,319,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	638,458	39,661	4,243,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,292	623,527	5,264,357
純資産額 (千円)	41,006,220	36,562,254	36,183,118
総資産額 (千円)	55,084,147	50,190,245	49,621,275
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	26.23	1.63	174.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	72.8	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純損失金額()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は当社事業へ影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済活動が抑制され厳しい状況が続きました。中国など、一部地域では内需中心に回復の動きがみられたものの、その他の地域では、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、新型コロナウイルス感染症の影響により前期に需要が急激に減少しましたが、当期間では緩やかな持ち直しが見られました。また、エレクトロニクス事業の関連市場においては、半導体露光装置向け、FPD露光装置向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、4,862百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働率が改善したことや減価償却費の減少などにより1,185百万円(同10.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、1,180百万円(同22.3%減)となり、営業利益は4百万円(前年同期は452百万円の営業損失)となりました。経常利益は、営業外収益として助成金収入を計上したことなどにより、98百万円(前年同期は470百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39百万円(前年同期は638百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細につきましては、(セグメント情報等)をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、2,946百万円(前年同期比10.2%増)となりました。損益面では、売上が増加したことや減価償却費が減少したことなどにより、営業損失は45百万円(前年同期は325百万円の営業損失)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、1,916百万円(前年同期比9.8%増)となりました。損益面では、売上が増加したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は50百万円(前年同期は126百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,190百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。これは、電子記録債権や投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は28,620百万円（同0.6%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は21,569百万円（同1.8%増）となりました。これは、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,989百万円（同11.8%増）となりました。これは、固定負債からの振替により、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,638百万円（同10.4%減）となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36,562百万円（同1.0%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、141百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,900	885	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,400	243,304	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,189	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式88,500株(議決権の数885個)が含まれております。なお、当該議決権の数885個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4
計	-	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として88,500株所有	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553,588	12,485,812
受取手形及び売掛金	4,302,442	4,462,505
電子記録債権	978,422	1,333,596
商品及び製品	3,132,047	3,032,980
仕掛品	4,687,260	4,643,974
原材料及び貯蔵品	2,341,518	2,301,043
その他	494,005	409,800
貸倒引当金	51,277	49,308
流動資産合計	28,438,008	28,620,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,116,509	13,237,194
減価償却累計額	8,840,973	9,002,781
建物及び構築物(純額)	4,275,535	4,234,412
機械装置及び運搬具	16,840,212	16,974,904
減価償却累計額	14,717,680	14,948,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,122,532	2,026,023
工具、器具及び備品	11,628,498	11,645,062
減価償却累計額	3,004,904	3,040,510
工具、器具及び備品(純額)	8,623,594	8,604,552
土地	308,881	313,663
使用権資産	255,653	273,846
減価償却累計額	71,384	68,683
使用権資産(純額)	184,268	205,163
建設仮勘定	382,800	424,932
有形固定資産合計	15,897,612	15,808,748
無形固定資産	447,402	428,696
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,161	4,775,512
長期貸付金	87,000	87,000
退職給付に係る資産	118,651	148,380
繰延税金資産	264,613	255,146
その他	103,825	66,355
投資その他の資産合計	4,838,252	5,332,395
固定資産合計	21,183,266	21,569,839
資産合計	49,621,275	50,190,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,737	1,095,150
電子記録債務	328,750	342,802
短期借入金	3,713,960	4,014,283
リース債務	306,260	847,198
未払法人税等	77,245	74,869
賞与引当金	469,304	348,049
役員賞与引当金	42,634	26,405
環境対策引当金	20,328	19,964
資産除去債務	31,375	460
未払金	774,786	683,241
その他	506,514	537,235
流動負債合計	7,147,897	7,989,660
固定負債		
長期借入金	1,942,725	1,756,529
リース債務	1,148,713	563,630
繰延税金負債	1,130,835	1,293,728
退職給付に係る負債	1,696,832	1,707,455
役員株式給付引当金	80,841	83,499
資産除去債務	90,653	90,476
その他	199,657	143,010
固定負債合計	6,290,259	5,638,329
負債合計	13,438,156	13,627,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	23,597,861	23,313,925
自己株式	1,503,314	1,503,431
株主資本合計	35,909,255	35,625,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,791	1,413,675
為替換算調整勘定	124,772	431,514
退職給付に係る調整累計額	958,494	951,062
その他の包括利益累計額合計	257,070	894,127
非支配株主持分	16,793	42,924
純資産合計	36,183,118	36,562,254
負債純資産合計	49,621,275	50,190,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	4,418,115	4,862,693
売上原価	3,349,444	3,677,331
売上総利益	1,068,671	1,185,362
販売費及び一般管理費	1,520,678	1,180,908
営業利益又は営業損失()	452,007	4,454
営業外収益		
受取利息	17,960	8,769
受取配当金	8,773	3,292
持分法による投資利益	16,173	5,997
保険金収入	132	31,193
助成金収入	-	60,873
その他	10,779	29,465
営業外収益合計	53,820	139,591
営業外費用		
支払利息	8,917	9,125
為替差損	56,722	34,908
その他	6,374	1,816
営業外費用合計	72,014	45,851
経常利益又は経常損失()	470,201	98,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	470,201	98,194
法人税等	168,257	111,725
四半期純損失()	638,458	13,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	26,131
親会社株主に帰属する四半期純損失()	638,458	39,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
四半期純損失()	638,458	13,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,548	322,883
為替換算調整勘定	167,268	272,333
退職給付に係る調整額	23,877	7,432
持分法適用会社に対する持分相当額	53,568	34,407
その他の包括利益合計	197,166	637,057
四半期包括利益	441,292	623,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,292	597,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	26,131

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社における、貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、これに適するたな卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む前提に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	6,397千円	6,024千円
電子記録債権	34,092	6,081
支払手形	35,313	27,716
電子記録債務	19,933	16,980
その他（設備支払手形）	3,080	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	438,289千円	326,552千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	366,413	15	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 2020年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,327千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	244,275	10	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(注) 2021年1月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金885千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,673,321	1,744,794	4,418,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,673,321	1,744,794	4,418,115
セグメント損失()	325,942	126,065	452,007

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,946,120	1,916,573	4,862,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,946,120	1,916,573	4,862,693
セグメント利益又は損失()	45,681	50,135	4,454

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社基幹システムの変更により、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った方法に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円23銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	638,458	39,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	638,458	39,661
普通株式の期中平均株式数(株)	24,339,062	24,339,017

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間88,500株、当第1四半期連結累計期間88,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。